令和７年第１回常滑市議会定例会一般質問発言通告

発言順序１「５番」加　藤　代史子　議員

１　災害応急対策に福祉的な支援を

昨年、政府の中央防災会議は災害対応の基礎となる防災基本計画を修正した。令和６年能登半島地震で高齢者ら要配慮者が数多く被災し、「福祉的な支援」の必要性が明記された。

そこで、以下７点を問う。

（１）避難所の開設当初からの間仕切りと段ボールベッドの備蓄状況はどうか。

（２）栄養バランスの取れた適温の食事、入浴、洗濯などの生活に必要な水の確保はどうか。

（３）備蓄品の調達では女性、子供、乳幼児への配慮はどうか。

（４）仮設トイレの早期設営の準備はどうか。

（５）在宅避難者の支援拠点の設置はどうか。

（６）車中泊避難者向けの駐車スペースの設置はどうか。

（７）保健師や福祉関係者、ＮＰＯ法人などと連携し、平時から住民の健康状態を把握することが新たに付け加えられたが対応はどうか。

２　シニア世代の活躍の推進について

日本の高齢者が 3,000 万人を超え高齢化率も 30％になろうとしている。会社を定年した後も長い人生を送るシニア世代の就労・社会参加を推進することはとても重要である。しかし、昭和 57（1982）年に設立されたシルバー人材センターは、現在のシニア世代のニーズに合っていない現状がある。

そこで、以下３点を問う。

（１）シルバー人材センターの現状をどう認識しているか。

（２）生活のために働きたいシニア世代の相談窓口はどうか。

（３）高齢者が、就労や社会参加していくためのワンストップの相談窓口が必要だと思うがどうか。

３　小中学校でのデジタル化について

文部科学省が調査を行い、公立小中学校で業務にＦＡＸを使用している学校が 77.1％に上った。政府は業務の効率化を図るため令和７（2025）年度中

に学校でのＦＡＸ利用や押印を原則廃止する方針を打ち出した。

そこで、以下３点を問う。

（１）小中学校のＦＡＸの使用状況と台数、今後の廃止に向けた準備はどうか。

（２）押印が必要な書類の現状と廃止に向けた準備はどうか。

（３）学校徴収金を現金で集めることはあるか。口座振替やインターネットバンキングなどの活用はどうか。

発言順序２「４番」西　本　真　樹　議員

１　自宅でも最期まで暮らせる介護支援を推進することについて

第９期介護保険事業計画が令和６（2024）年４月から始まった。基本理念として「住み慣れた地域で　支え合いながら　いきいきと暮らせる　まちづくり」を第８期保険事業計画から継承し、団塊の世代が 75 歳を迎える令和７（2025）年、そして団塊ジュニア世代が 65 歳以上となり、労働人口が大幅な減少に向かう 2040 年を見据え、持続可能な高齢者福祉と介護保険制度を運営し、高齢者がいつまでも生きがいを持って、住み慣れた地域で生活できるまちづくりを進めるための計画の策定をしてきたと思う。

しかし、令和６（2024）年４月から介護報酬が改定され、訪問介護の基本報酬が２～３％引き下がっている。

令和７（2025）年１月９日に発表された、東京商工リサーチの調べでは、全国の介護事業者の倒産件数が過去最多 172 件となり、特に「訪問介護」が過去最多の 81 件になったと言われている。また、訪問介護事業所がない空白地域も 107 町村もあると言われ、介護を受けながらでも住み慣れた地域で暮らしたいという願いが受けられない状況であると考える。

そこで、以下３点を問う。

（１）本市の訪問介護サービスの実態を問う。

（２）訪問介護系の事業者の撤退などが報道されているが、本市の実態はどうか。

（３）国に対して介護報酬の見直しを求めると同時に、本市独自で訪問介護事業者への支援をすべきと思うがどうか。

２　鳥インフルエンザに対して本市でも支援することについて

１月１日に、常滑市の採卵鶏農場で、家畜伝染病である高病原性鳥インフルエンザを疑う事例が確認され、検査により陽性であることが判明された。その後、２例目、３例目と広がり、知多半島内では 13 例目まで確認されている。殺処分数は約 187 万羽となり、常滑市では約 86 万羽が殺処分となっている。

１月 19 日には県が自衛隊に災害派遣を要請し、事態は災害そのものであり、災害対策としても取組が求められる。

防疫対応後については、国の補償に加え、県も約 69 億 3,000 万円の補正

予算を計上し、養鶏農家の経営支援のほか、卵の移動制限や防疫作業で損失を受けた農家の売上げ減少額の助成を発表した。

そこで、以下２点を問う。

（１）鳥インフルエンザに対する本市の対応はどうか。

（２）被害に対する補償は、国や県が実施しているが、本市としても養鶏農家の支援などをしていくべきと思うがどうか。

発言順序３「３番」肥　田　裕　士　議員

１　知多半島における鳥インフルエンザの発生状況及び本市の予防に対する指導、援助について

今年元旦から常滑市内で発生後、半田市、阿久比町の家禽農家でも発生した鳥インフルエンザの他市町を含めての被害状況の詳細と本市の予防に対する援助について、以下を問う。

（１）発生後の殺処分等のまん延防止に関しては、県の特に西部家畜保健衛生所の担当になる。

ただし、最初の発生前における防疫の部分に対して市からの家禽農家への指導、援助が行われることは重要である。

隣市農業振興課時代にまさに自分の担当であったので常滑市の養鶏団地にて鳥インフルエンザが発生した場合、どこの道路で交通を遮断したらいいかをも想定しており常滑市で発生した場合被害が大きいことは予想していた。

また、知多市内で発生しないよう市内の家禽農家に消毒液、消石灰の配布もしていた。

具体的に常滑市は、鳥インフルエンザ発生防止の指導、援助をどこまでやっていたかを問う。

２　地方公務員法の遵守について

市町村職員は、全てにこの地方公務員法の適用を受けるわけであるが、ごく一部の職員にて不祥事が起き処分事例が上がっていることに対して研修、指導及び対処方法について、以下を問う。

（１）具体的に地方公務員法における地方公務員の義務として、職務専念義務、信用失墜行為の禁止、守秘義務、政治的行為の制限、営利企業の従事制限がある。

病院の職員も含めこれらの地方公務員法に適用される義務についてどのように研修させているか。また、不祥事がおきた時、本人の処分とともに管理監督者の責任についてはどう問われているか。

３　組織目標と個人目標の設定及び人事評価について

組織目標と個人目標の管理はどのようにされているか。また、それと関連

して人事評価はどのように関連されているか。

そこで、以下を問う。

（１）地方公務員制度の基本理念として成績主義の原則、政治的中立の原則、能率性の原則等がある。

個人目標の設定などはどこの市町村でもやっていると思われるが組織目標と個人目標がリンクしていることが重要と思われるので詳細を問う。

また、そのことの達成度と人事評価についての詳細を問う。

発言順序４「９番」中　村　崇　春　議員

１　地域の防犯について

令和６（2024）年度、西之口区で「まちの防犯診断」が実施された。これは、常滑警察署、愛知県セルフガード協会、常滑市市民協働課及び区が連携して行われるもので、地域の防犯上の課題が明確になり地域の安心安全につながると考えられ、意義のある事業である。先日、西之口区では診断結果の報告があり、課題と対策が提示された。

具体的な対策として、防犯カメラや防犯カメラ設置推進地区プレートの設置、空家防犯対策プレートの設置、公園の樹木伐採や設備修繕が示された。

しかしながら、区単独でそれら対策を実施することは難しく、市の支援が必要と考える。

そこで、以下３点を問う。

（１）本市における「まちの防犯診断」の実施状況とその成果を問う。

（２）地域防犯のための防犯カメラ設置、空家の防犯対策、公園草木整備や設備修繕について、区単独で実施することは難しい。市はそれらをどのように評価し、取り組む考えか。

（３）地域防犯に対する国や県の補助制度はあるか。また、これまでも提案されてきた市独自の補助制度について、どのように考えているか。

２　西之口区の通学区域問題について

西之口区では、以前より一部の住民の声として、小中学校の通学区域に関する意見がある。

１つ目は「北汐見坂地区」での意見で、当該地区については、平成 18（2006）年に当時の宮山区、西之口区、蒲池区の各区長と金山土地区画整理組合理事の間で、「全域を西之口区とすること」や「通学区域を小学校は鬼崎北小学校、中学校は鬼崎中学校とすること」などが合意された。その後、住民が増えていく中で、一部の住民から「青海中学校」への通学を希望する声が上がった。

２つ目は「大野小学校」付近である西之口２丁目、３丁目、４丁目に関する意見で、この地区は当然ながら西之口区であることから、小学校区は鬼崎北小学校、中学校区は鬼崎中学校となるが、特に小学校については、隣接の「大野小学校」への通学を希望する声がかなり以前からある。

これらの声を受けて、教育委員会では、希望者の意向を汲んだ「区域外就学」を認める方針とすると聞いている。

西之口区内に住む児童や生徒が各々異なる学校に行くことになれば、住民同士の関係性が薄れコミュニティ分断も生じるなど、様々な問題が想定され、大変懸念している。

そこで、以下４点を問う。

（１）令和６（2024）年１月に実施した児童・生徒や保護者へのアンケートの結果を問う。

（２）アンケート結果について、教育委員会としてどのように分析しているか。

（３）通学区域とコミュニティの関係性を教育委員会としてどのように考えているか。

（４）今回、西之口区での「区域外就学」を認めた場合、他地区への影響をどのように考えているか。

発言順序５「６番」井　上　恭　子　議員

１　鳥インフルエンザの教訓に「プラネタリーヘルス」を指針とし環境基本計画の策定を

本市で鳥インフルエンザが養鶏場で流行し、愛知県では約 187 万羽の鶏が殺処分となっている。この現状を踏まえ、人獣共通感染症の拡大を防ぐためには、従来の対策に加えて、「プラネタリーヘルス」と「ワンヘルス・アプローチ」を採用することが重要である。「プラネタリーヘルス」は、人間と地球の健康を一体として捉えるアプローチであり、これにより感染症のリスクを低減し、市民の健康を守ることができる。具体的な対策として、環境の保全と管理を強化するための環境基本計画の策定が急務である。これにより持続可能な環境づくりを推進することが求められる。

そこで、以下３点を問う。

（１）人獣共通感染症対策における「プラネタリーヘルス」と「ワンヘルス・アプローチ」の重要性について、どのように認識しているか。

（２）国や他市町が人間と自然の共生を目指して環境基本計画を策定または改訂しているのに対し、本市はいまだに策定していない。その理由や背景を問う。

（３）鳥インフルエンザを含む人獣共通感染症対策として、環境基本計画の未策定によるリスクをどのように認識しているか。

２　市政情報コーナーの設置を

本市では、「緑の基本計画」が目標年、平成 19（2007）年を過ぎても改訂されず、「第２次常滑市男女共同参画プラン」は終了し、パブリックコメントの応募もなく第６次常滑市総合計画に統合され、その内容が形骸化している。さらに、「環境基本計画」はいまだに策定されていないことが判明している。これらの問題の根本的な原因は、市役所などに「市政情報コーナー」が設置されていないため、情報の透明性と共有が欠如していることにあると考えられる。

そこで、以下の３点を問う。

（１）なぜ本市に市政情報コーナーが設置されていないのか。その結果としてどのようなデメリットがあるのか。

（２）本市に市政情報コーナーを設置する場合、かかる費用、具体的な規模

（サイズ）や必要な設備、どのような情報（計画資料や財政情報など）が必要か。

（３）他自治体の市政情報コーナーの運営状況を問う。市民にどのような利益をもたらしているのか。

３　行政不服審査裁決・答申検索データベースの活用を

常滑市議会は、不服審査請求において、常滑市情報公開審査会への諮問を取り下げ、請求を認める裁決を行った。この裁決は、総務省の「裁決・答申検索データベース」に登録すべきである。同データベースは、市議会や市役所の行政処分の適否判断の参考となり、また、不適切な処分に対する公開により行政の透明性と責任を向上させる。行政不服審査法は裁決の公表を努力義務としているが、本市裁決も登録されるべきである。

そこで、以下３点を問う。

（１）令和６年度に本市が不服審査請求を認容する裁決を行った経緯と理由を問う。

（２）本市は、この裁決を総務省の「行政不服審査裁決・答申検索データベース」に登録する予定があるか。

（３）行政不服審査請求裁決を「裁決・答申検索データベース」に登録することのメリットを問う。

発言順序６「11 番」森　下　雅　仁　議員

１　第６次常滑市総合計画前期計画　点検・評価報告書について

本市は令和４（2022）年度から 10（2028）年度までの７年間を計画期間とする「第６次常滑市総合計画」の基本構想で定めた目指すまちの姿の実現に向け、まちづくりを進めている。

本計画では令和６（2024）年度までの３年間を前期期間として位置付け、分野ごとに施策を示し事業を実施してきたが、昨年 11 月に公表された前期計画の点検・評価報告書では、おおむね計画どおりに進捗した事業が全体の約 98％を占めている。

そこで、以下２点を問う。

（１）９割以上の事業が計画どおりに進捗した要因を問う。

（２）後期計画に反映すべき課題を問う。

２　道路陥没の予防対策について

埼玉県で１月に下水道管の腐食に伴う大規模な道路陥没事故が発生し、大きな社会問題になっている。

今後、全国的に下水道管などライフラインの老朽化に伴う道路陥没が発生する確率は高まっており、本市においても早急に予防策を講ずる必要がある。

そこで、以下３点を問う。

（１）過去３年間の道路陥没件数を問う。

（２）道路陥没が発生する主な要因を問う。

（３）道路陥没を予防する対策を問う。

発言順序７「２番」岩　﨑　　忍　議員

１　猫によるトラブルについて

平成 22 年（2010）年２月に発行された環境省の「住宅密集地における犬猫の適正飼養ガイドライン」において、地域猫活動は地域住民と飼い主のいない猫との共生を目指し、将来的に飼い主のいない猫をなくしていくことを目的としている。地域猫活動は、「猫」の問題ではなく「地域の環境問題」として捉え、地域計画として考えていく必要がある。地域住民は猫による被害の現状を十分認識し、野良猫によるトラブルをなくすための試みであることを理解しなければならない。同時にこれ以上飼い主のいない猫を増やさないために、飼い猫を捨てることは犯罪になることを周知し、捨て猫の防止を徹底していく必要があると、既に地域猫活動の概要が示されている。

本市のホームページにも載ってはいるが、市民の理解はまだ道半ばであり、トラブルになるケースも多いと考える。

そこで、以下３点を問う。

（１）猫のふん尿被害等に対する苦情についてどのように対応しているか。

（２）飼い主のいない猫に餌やりしている方からの相談についてどのように対応しているか。

（３）飼い主のいない猫の不妊去勢手術へ助成金が出ているが、市として地域猫活動を推進しているのか。

発言順序８「15番」相　羽　助　宣　議員

１　鳥インフルエンザの対応について

１月１日に、市内で鳥インフルエンザ発生の疑いが出て、検査を行なった結果、陽性が確認された。市では「常滑市家畜伝染病防疫対策マニュアル」に沿って対応を行った。

そこで、以下４点について問う。

（１）感染した農場は何か所か。また、殺処分した鳥は何万羽か。

（２）県から感染原因の報告は来ているか。また、この地域の鳥インフルエンザ感染は終息したのか。

（３）県からの要請に対して、市の支援体制はどうだったか。

（４）事業再建に向けて、市・県・国等からの財政援助及び助成措置はあるのか。

２　コミュニティバスグルーンについて

令和４（2022）年 10 月１日運行開始から２年５ヵ月がたち、様々な問題案件が出てきていると考える。現在の状況について、以下４点を問う。

（１）各路線の利用者数について、どのように分析をしているか。

（２）利用者の方からはどのような意見・要望があるか。それについて改善した点はあるか。

（３）新路線について検討はしているか。

（４）現在、運賃は無料であるが、常滑市地域公共交通協議会において、運賃有料化が検討事案になっている。交通弱者の学生・高齢者・障がい者の方等は、減免（無料）にすべきと考えるがどうか。

発言順序９「７番」成　田　勝　之　議員

１　観光について

本年１月６日宿泊分から宿泊税を導入した。また、観光協会の組織体制強化に向けて動き出すなど、観光都市として本格的に動き出したと感じる。

常滑市が観光の目的地となる仕組みや仕掛け、市内経済が潤うための環境や手法を整える事、そして最終的には市民が物心ともに豊かに、自分たちの地域に誇りと愛着を持って住み続けられるようにすることが大事だと考える。

そこで、以下４点を問う。

（１）宿泊事業者は何件でそのうち民泊事業者は何件か。

（２）新たに宿泊業を営む場合、宿泊税徴収の手続きはどうか。

（３）観光案内所の場所が本年１月に常滑駅前から陶磁器会館の中に変わった。問題はないか。また、観光客の反応はどうか。

（４）愛知県の「あいちデジタルアイランドプロジェクト」による実証実験で、「顔認証システム」を活用した決済やおもてなし、スタンプラリーまた、常滑駅前において「ＡＩトコタン」による観光案内があった。県と情報共有は出来ているか。また、どのような結果であり、今後どのように生かせるか。

発言順序 10「10 番」伊　奈　利　信　議員

１　防犯カメラ設置の推進について

令和元年６月の第１回定例会にて、「防犯カメラと公用車のドライブレコーダーの設置」について一般質問を行い、犯罪の抑止や事件、事故等の早期解決など、市民の安全安心につながる施策の充実を求めた。

現在でも事件、事故等の映像提供よる報道も多く、映像録画装置の普及と必要性を感じる。

国内外からの観光客や交通量の増加などに伴い、市街地での事件、事故も増加することが予測できる。

子供や高齢者、市民の安心した暮らしを守るため、防犯カメラの設置の推進を求める。

そこで、以下３点を問う。

（１）常滑市が設置した市内の防犯カメラの設置状況はどうか。また、今後の設置計画はどうか。

（２）観光客が多いエリアへの防犯カメラの設置についてどう考えるか。

（３）民間事業者や自治区、市民への防犯カメラの設置協力も必要と考える。防犯カメラ設置に関する補助金制度が必要と考えるがどうか。